

第1回東広島市総合計画審議会部会会議録
【仕事づくり・活力づくり】

日時：令和6年4月26日（金）10：00～

場所：東広島市役所北館2階 201会議室

1 開会

（事務局）

本日はお忙しい中ご出席いただき御礼申し上げます。ただ今より「第1回東広島市総合計画審議会仕事・活力部会」を開会する。

東広島市総務部政策推進監サブマネージャーの前田である。よろしく願い申し上げます。

本日は第1回目の部会である。東広島市総合計画審議会運営規則第2条により、原則公開で行うことになっているが、公開することに対し異議はないか。

（異議なし）

本日の傍聴者はいない。本審議会は同じく運営規程により、会議録を作成し、公開することとしているため、会議の録音及び会議録の公開について、ご了承いただくようお願い申し上げます。

本日は市役所より、部会の施策を担当する部局の職員も出席をしている。

それでは、議事に入る。ここからの進行は部会長に議長を務めていただく。

2 議事

(奥本部長)

部会長の奥本である。東広島商工会議所の副会長を務めている。

本日の議事は、前期計画の振り返りについてである。委員の皆さまより率直な意見をいただきたいと思っている。

なお、ご意見を伺う際は、前期計画で定めた目指す姿と施策の方向性を踏まえた上で、現状と課題に対する意見を出していただきたいと思っている。

それでは、前期計画の振り返りについて、事務局の説明を求める。

(1) 前期計画の振り返りについて

【仕事づくり】

(事務局より配布資料に基づき説明)

1—1 産業イノベーションの創出

(奥本部長)

数値目標「市内総生産額」が増加しているが、どの分野が増加しているか伺いたい。

(事務局)

半導体関連の企業の影響が大きいと考える。

(奥本部長)

マイクロンの業績によって生産額が大きく変わるのではないかと考えている。市ではどの程度把握しているのか。

(事務局)

ご指摘の通り、大手の半導体企業の投資の状況によって当項目の数値は変わると考えている。

(奥本部長)

市内総生産は大企業の影響を大きく受ける。特に世界的な半導体不足もあり、企業の生産額規模も今後大きくなっていくことが予想される。事業所数や産業分野別の生産額など、別の視点から見た方が良いのではないか。半導体は裾野が広くはないため、半導体産業の拡大が東広島市にとって本当の意味でプラスになっているかどうかはわからない。

(事務局)

総生産額は電子機器が最も伸びている。かつては自動車産業であったが、電子機器に代わってきている現状である。これまでは適切な指標がなく、総生産額を活用していたが、後期計画の策定にあたって見直しを行っている。総生産額は、中小企業に対する取り組みを評価する指標としては不向きであると認識しているため、今後検討を進める。

(奥本部長)

自動車産業も浮き沈みが激しい業界である。総生産額は容易に活用できる良い指標だと思うが、市内の産業イノベーションを測るのであれば、他の指標を活用すべきである。

(事務局)

例えば創業数などは測ることが可能である。一長一短ではあるが、できる限り現状が把握できる指標に近づけたいと考えている。

(奥本部長)

アントレプレナーの数や、新規の企業数などがわかる指標を活用した方が良い。

(フク委員)

働き方改革や雇用環境の充実を目標として掲げるのであれば、雇用がどの程度増えたかがわかる指標を設定すべきである。投資によって雇用が増えるわ

けではない。

(事務局)

指標についてはご指摘の通り、これから見直していく必要がある。市が把握できる指標を設定する必要があるため、現在原課において理想の指標を言語化し、その中で把握可能な指標を探す作業に取り組んでいる。その中でいただいた意見を反映できるか検討したい。総合計画では事業レベルの細かい指標ではなく、施策の進捗を測る全体的な指標を設定する予定である。

(奥本部長)

市で新たな数字を追うのではなく、現在すでに諸団体に管理している指標等を活用いただくのが良い。

1—2 中小企業等の活力強化

(奥本部長)

先の項目と同様、中小企業の活力強化の施策の指標に市内総生産額を置いてしまうと、実際の中小企業の影響が測れない。中小企業の生産がどの程度市の経済力の底上げに寄与しているかを測れる指標があると良い。

(事務局)

事業レベルでは、創業支援等の取り組みを行っているため、それらに関する指標を探していきたい。

(奥本部長)

中小企業に限定した指標を取ることは難しいが、比較的規模の大きい企業や上場企業はホームページ等で把握ができるため、市内総生産額からそれらの企業の生産額を引いた数値をみれば、中小企業全体の傾向がわかるのではないかと考える。市内で影響力の大きい企業を除いた時に総生産がどのように変化するかをみる必要があると考える。

(事務局)

いただいたご意見を踏まえ、検討する。

(柏迫委員)

中小企業のマネジメント強化が進んでいるとのことだが、課題に対してどれだけの企業が改善したのかを測るべきだと考える。現在は中小企業も多くの課題を抱えており、数年がかりでマネジメント強化が実施されている現状である。課題を抱えている企業がどの程度成長したかを測ることができれば、活力強化につながっていくと思う。

(事務局)

いただいた意見をもとに、担当課とともに検討する。

1—3 企業の投資促進

(フク委員)

先ほど述べた雇用に関する意見は本項目についてであった。

(奥本部長)

数値目標「総投資額10億円以上の立地企業数」について、投資においても大企業の金額が大きくなる傾向にあり、市内の企業全体の動向を測る指標としては見直しが必要である(数値目標)。

令和6年の見込み企業数が27件を超えており、非常に多い印象を受ける。工業団地が作られているわけでもないが、どのような状況か。

(事務局)

投資の対象に関わらず、全体の投資額を測った指標であるため、土地、建物、生産設備等への投資も含んでいる。投資で雇用人数が増えるわけではないというご指摘もいただいたので、様々な指標を活用して全体的に見る必要がある。

(奥本部長)

投資額の大きい企業が増えることが産業の活性化につながるかどうかは疑問である。投資対象がDXであれば雇用数は減ることとなる。

(産業振興課河本参事)

現在の指標は、企業立地助成金の交付時に取得した企業情報から把握している。件数のうち3分の1は半導体関連、残りは自動車関連の企業である。総投資件数は33件で、それに伴う新規雇用者数は2000人前後だと把握している。

(奥本部長)

半導体と自動車の割合が多いとのことだが、それ以外の産業は規模が小さいということか。

(産業振興課河本参事)

製造業の中でも食品、精密機械、日用品関連など業種が多岐にわたり細分化されている。実際は33件のうち27件が製造業である。新規雇用者数は毎年把握しているが、助成金を交付した企業のみを指標とする。ただ、大規模な投資となるため、ほぼ全ての企業が助成金を利用していると考えている。

(フク委員)

具体的な企業支援としては、雇用を作る条件を課して助成金を出しているという認識で相違ないか。

(産業振興課河本参事)

助成金の交付に加え、企業投資に向けて事業活動が継続できる支援やインフラ整備、住環境の整備など、総合的な対策を行っている。中でも産業部として主体的に支援しているのは事業活動に必要な助成金の交付と、インフラ整備に関する支援である。

(森尾委員)

中小企業に対する助成金は、本来雇用確保が目的であるべきだと思うが、中

には雇用を削って利益を伸ばすことに対する助成金も多く見受けられる。雇用促進を目指している一方で逆行した助成金が多いが、どのように考えているか。

(事務局)

助成金に関しては市全体の流れの中で再検討する。

DX の推進理由としては生産性を上げて利益を拡大していくことと、人手不足の中でも雇用確保をせずに事業を継続させていくことの2点があり、両方を見る必要がある。雇用増加によって人口増加を図ることは重要だが、別の観点もあると考える。

(奥本部長)

売上向上を目指して生産性を上げるとすると、人数を減らすか、利益を増やすかの2択となるため、ご指摘の通りだと思う。新規雇用が増えても、その別の部門の人数が減っている可能性もあるため、雇用数全体の変化も見る必要がある。

1—4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化

(阿部委員)

野菜・畜産の産出額が増加しているとの記載があるが、畜産においては飼料の価格高騰によって農家をやめる人が増えており、産出額は減少している認識である。野菜農家も担い手不足で深刻な課題を抱えている。今一度記載内容を確認いただきたい。

就農時の初期投資の負担や担い手の高齢化は重要課題だと認識している。

直売所の役割が相対的に減りつつある、という記載については詳細を伺いたい。

また、目指す姿に農山漁村との記載があるが、現状の記載では林業・水産業についてほとんど触れられていない。どのような状況か伺いたい。

(事務局)

直売所について、既存の直売所に加えて新たに道の駅ができたことにより、相対的な役割が減ったと認識している。また、直売所運営者の高齢化も進んでいるため、課題として記載した。

ご指摘の通り、林業と水産業の具体的な記載ができていなかったため、農林水産業全てを含めた振り返りを再度実施する。

(森尾委員)

水産業の現状については農業と大きく変わらない。

(奥本部長)

農業産出額が増加傾向にあるとの記載については現場の感覚と乖離があるようだが、どのような状況か。

(事務局)

産業の集積化が進み効率性があがったことによる効果は出ているが、個々の現場レベルでの生産額の変化は把握できていない。

(森尾委員)

農業同様、水産業においても、一部の水産物の生産額は増加しているが(カキなど)、業界全体で見れば減少している。

(柏迫委員)

環境によって生産額が大きく左右され、生産が不安定だと担い手も減少するため、環境に関する課題の解決に取り組む必要がある。

物価や燃料費の高騰で仕入れ額が高騰しているが、市場への価格転嫁ができていない。農業は直売所で利益を得ているため、水産業にも同様の取り組みがあると良いと思う。

(事務局)

いただいた意見を踏まえ、担当課とともに検討する。

(奥本部会長)

水産業にも直売所があると良いと思うが、農業の直売所では水産物を販売していないのか。

(森尾委員)

販売していると思うが、農業でいう JA のような管理者が水産業にはいないため、水産物中心の直売所を設置することは難しい。

(柏迫委員)

漁業協同組合は生産が中心であるため、水産業には販売や卸業を中心に担う組合がない。

(児玉委員)

昨今の状況から、里山の保護が課題だと感じている。森林組合や企業が事業として実施している場合もあるが、森林所有者自身が里山に関れる仕組みを作る必要がある。山の状態は農業にも影響を与えるため、農業と林業を組み合わせた取り組みを考えるべきである。

林野庁は生産拡大を促しているが、本市は6割が山であるものの人工林率が極端に少なく、生産に活用できる山が少ないため国が目指す姿とは離れている。今ある山を生かすことが重要であり、里山をキーワードに事業と市民の両輪で取り組みを進める必要がある。

(森尾委員)

担い手対策について、農業においては一般の方でも農地を買い、JA で手続きをすれば農家になることができるが、水産業は一般の方がすぐに組合に入ることができない。准組合員となるためにも船を購入しなければならず、初期投資が高い。また正組合員となっても年間90日の経営を何年も継続しなければならず、一般の方が漁師になりにくい状況である。組合が法人化し、大企業のような雇用形態が整備されれば都会から来た若者等を受け入れられる仕組み

ができるが、そのような受け入れ態勢が整っている組合はほとんどない。

組合は親から子に引き継がれることが主流となっており、親の資産を譲ることになるため家族以外の他人に引き継ぐことが難しい。家族間で引き継いでもらいやすい仕組みを考えるべきである。

(奥本部長)

行政が介入できる余地はどの程度あるのか。

(事務局)

広島県は漁業生産額がそこまで大きくなく、カキを除くと漁業者が少ない状況である。県が行う就業支援で、親方のもとで1～2週間体験した後、親方の道具等を引き継ぐことができる仕組みを助成・紹介する取り組みがあるが、大々的には実施されていない。

(森尾委員)

カキ漁業では、県の支援として、最低限の生活費補助で1年間の研修を受けた後、独立ができる仕組みがあるが、研修期間の1年では独立できる資金が得られず、借金で船を買い独立しても、2年程度で生活ができなくなってやめてしまう人が多い。家族の問題と言われればそうかもしれないが、魅力を感じてもらえず、引き継いでもらえる環境がないのが現状である。給料面で魅力が少ないという課題もあると思う。

1—5 地域資源を活かした観光の振興

(フク委員)

数値目標「一人当たりの観光消費額」はどのように把握しているのか。

(事務局)

対象となる入込観光客数を把握している市内の主要観光地で聞き取り調査を実施し、数値を積み上げて算出している。ただ、現状では最も大きい観光地

が市内の映画館となってしまっている。ゴルフ場なども含まれるが、市内の人が多く訪れる施設が対象となっている現状である。

(フク委員)

日本酒を施策の中心に置いていると思うが、指標が映画館やゴルフ場の訪問者数となってしまうと適切ではないと考える。

(事務局)

担当課では、日本酒関連のイベントの参加者数や観光案内所への訪問人数等も把握している。

(奥本部長)

日本酒関連のイベントであっても、市内から訪れている方が多い印象である。

(フク委員)

観光の定義は難しく、市内の人でも生活市域外を訪れば観光客となる。本市は観光地ではないため観光だけで成り立つ事業は少なく、観光産業として市外からの観光客に特化した施策を掲げるのか、市民と市外観光客の両方が訪れるレジャー施設に関する施策に範囲を広げるのか、検討するべきである。日本酒を中心に添えつつ、施設は広く活用していく方向性で記載する方が誤解を招かない。

(陣内委員)

福富の道の駅の出入りは多いので、道の駅も観光客数の計測に含めてはどうか。

(事務局)

道の駅は訪れた合計人数の把握が難しい。レジの通過人数しか把握できていない現状である。

(奥本部長)

消費に焦点を当てればレジ通過人数も重要な指標となるのではないか。

(事務局)

大きな観光を掲げるのではなく、小さなコンテンツ開発等を通し、市民のレジャーも含めた観光の推進を目指していきたい。

(フク委員)

ボランティアガイドについて、市や民間でガイド事業を立ち上げる際、ボランティアガイドの上では事業が成り立たず、ガイドを育てられないという課題がある。市民と観光客の交流の意味で実施していると思うが、観光産業における事業化という観点から見ると、ボランティアガイドでは経済循環を生み出せず、質や教育においても課題が残る。

(奥本部長)

利用者の視点からみれば無料の方が良いと思うが、難しい問題である。

1—6 働き方改革の推進等による雇用環境の充実

(阿部委員)

数値目標「男女（60～69歳）就業率」について、70歳までの雇用を見据えて設定しているのか。

(事務局)

見据えて設定したと認識している。

(阿部委員)

中小企業の施策も同様であるが、コロナや物価高騰など計画策定当時には想像していなかった課題が増えた。特に、昨今の情勢を踏まえた施策としてリスクリングの強化を取り入れていただきたい。

(事務局)

全体の策定方針の中で、近年の社会情勢の変化を全体の共通事項として取り扱う予定である。

(奥本部長)

市内大学生の地元定着率はこれまで数値目標として大きく掲げていた印象だが、数値目標として置かなくなった背景について伺いたい。

(事務局)

数値については担当課で継続的に追っているが、大学生の地元定着には就職先の企業の状況等も深く関わるため、働き方改革の施策を測る指標としては就業率を置く方が、女性を含めた就業率という観点で捉えることができ、適切であると考えている。

これまでは大学生の転出を抑えれば人口減少が抑えられる、という仮説を立てていたが、一人暮らし世帯数の人口動態をみると、転出する大学卒業者が多い一方、就職で転入してくる世帯も多く、就職先が増えない限り、大学生の転出を止めると就職者の転入を止めることになり、大学生の地元定着が人口の増加施策にはならないと考えた。優秀な人材に市内に残ってほしいという思いはあるが、最重要指標として追い続ける必要はないと考えている。

また、世帯主を分析すると、市内出身の若者の転出が多いことと、子育て世代の転入が多いことがわかった。市の戦略として、地元に残れるような就職先を作ることや子育て世代に選ばれる環境を整備することに注力したい。

(奥本部長)

皆知らない観点だと思う。大学生と企業のマッチングに現在も注力している人は多い。新しい観点を発信する必要がある。

(事務局)

優秀な人材を確保するという点では現在の施策にも十分価値があるが、人口増加だけでみれば別の観点もみる必要がある、という考え方である。今後より詳細な分析を行う必要がある。

(児玉委員)

学生は地元出身でないと市内に残らない傾向にある。市内で育って一度転出した人に、再び市に戻って来てもらうという観点で考えることも重要である。

(森尾委員)

実際には定年後に市に戻ってくる人も多い。

(伊藤委員)

雇用について、大企業の事業が拡大されたことで職を失った地元企業の方や、大手企業の不祥事で職を失った中小企業の方などが困窮世帯となり、生活維持のために福祉の分野に集まってきている現状である。また、物価高騰で生活が厳しい人や、働く意欲はあるが自分に合う仕事を見つけられない人など多い。福祉の立場では個別支援しかできず、多くの人を一度に支援することが難しいため、大きな枠組みでの人や仕事の分配を、総合計画の地域共生等で掲げられないか。大きな枠からは漏れてしまっているが働く意思がある人たちは多く、マンパワーが最大限生かされていない現状にある。

具体的な支援として、事業所や病院と連携したサポートを行っているが、全て個別対応となってしまう。支援者の受け入れ先を福祉の立場から探すことは難しい。

(奥本部会長)

国で受け入れ態勢の整備に関する方針を打ち立てている一方で、企業側もそのような方々をどう探したら良いかわかっていない現状にあると思う。

(伊藤委員)

障がい者手帳を持っている人でないと障がい者雇用として扱われないが、手帳をもつまでではないものの就職先を探すのに苦労する方もいる。

新規雇用者数の数値だけをみても、雇用された直後に辞めざるを得ない状況に置かれる人や、他の事業所を辞めて新たに雇用された人もいると考えると、市全体の就業者の動向は測れないのではないか。

【活力づくり】

(事務局より配布資料に基づき説明)

4—1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出

(奥本部長)

活力づくり全体で数値目標の達成率が高いが、施策が順調であるという認識で良いか。

(事務局)

達成率が極端に高いものについては検討するが、おおむね順調に進んでいる認識である。

4—2 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり

(陣内委員)

自身も豊栄町に移住してきたが、豊栄町は年に数組の移住者がいる。

空き家の活用が進んでいないことが課題である。移住の意思がある人に対する取り組みはされている印象だが、空き家は提供する側の人がいないと活用が進まないため、空き家を所有している人にアプローチする取り組みを進めてほしい。

(事務局)

空き家については暮らしづくりで触れている内容であるが、移住施策の中でも改めて検討したい。

(フク委員)

空き家は地方の問題だと捉えがちだが、西条にも空き家は多い。現在は都市計画によって新築物件を建てることは難しくなっているため、西条の空き家活

用が重要となる。

(奥本部長)

商店街の空き家などについても計画で触れていただきたい。

4—3 都市成長基盤の強化・充実

(西田委員)

市全体としては人口増加傾向にあるが、農村部は人口減少が深刻であり、地域の維持が難しい状況である。地域別の視点も重要ではないか。

(事務局)

人口減少に対する施策は市の重点的な取り組みとして扱っている。施策単体での取り組みというより、様々な施策を絡めた複合的な取り組みを検討している。

(奥本部長)

市全体の人口は増えているという認識で相違ないか。

(事務局)

近年停滞してきており、地域別でみると人口が増加しているのは西条と八本松のみで、増加人口のほとんどが外国人である。地域のイノベーションという観点から、地域で仕事を作っていくことができないか、総合的に取り組みを検討している。

(森尾委員)

産業用地が拡大しているとの記載があるが、水産業は限られた地域でしか産業活動ができず、埋立地も企業誘致用で一般企業が使用しているため活用できる土地がない現状である。港の整備を含めて検討してほしい。

(事務局)

都市基盤の強化は防災面での意図が強いが、産業基盤についても課題がある

とのご意見を踏まえ、引き続き検討を進める。

(森尾委員)

1年後に契約地の指定制度が開始されるが、整備されていない土地では活用が難しいと考える。

(フंक委員)

施策の方向性「東広島らしい景観の形成」が抽象的であるため、酒蔵と農村の2つに観点を絞って記載するべきである。今後酒蔵通り全体をどう活性化させていくかの検討が必要である。

(奥本部長)

西条酒蔵通りや自然、瀬戸内海など、景観に関しては幅広く取り組みがされているため、記載量を増やしても良いと思う。

(事務局)

いただいた意見をもとに検討する。

4—4 交通ネットワークの強化

(奥本部長)

数値目標は達成されているが、依然中心部の渋滞が解消されていない。

(事務局)

渋滞が緩和されていない現状は認識しているため、継続的な取り組みを進める。

4—5 環境に配慮した社会システムの構築

(奥本部長)

数値目標が設定されていないが、どのような状況か。

(事務局)

担当課から設定が難しいという意見が出ており、検討を進めている最中である。

(奥本部長)

CO2 に関しては企業に対するアンケートが頻繁に実施されているが、それは活用できないか

(事務局)

把握する年度のタイミングの問題等もあるので、検討する。

(フク委員)

J-クレジットを活用した環境価値の創出とは具体的にどういうことか。

(事務局)

世界の CO2 排出量取引の日本版というイメージである。世界的に認められた制度ではないが、国内で進めている制度であり、具体的には未利用の里山を CO2 の吸収ができるように活用する取り組み等がある。

4—6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市

(奥本部長)

数値目標が設定されていないが、どのような状況か。

(事務局)

施策単位として設定が難しいため、現在検討中である。

(奥本部長)

幅広い内容を取り扱える施策であると思うので、ここまでの施策に入らなかった取り組みを入れることができれば良いと思う。

(事務局)

市を大きく動かしていく元となる事業を、実装前の段階として本施策において取り組むイメージである。

(奥本部長)

具体的にはどのような取り組みがあるか。

(事務局)

BRT、ドローン、大学生向けのアプリなど、実証段階で新しいことにチャレンジしていくための施策である。DX が進んだ分野等を取り入れて、新しい技術と課題をマッチングさせていくことも検討している。

(西田委員)

JA では1日農業バイトのアプリが活用されているが、応募者は多い一方で受け入れる事業者が少ないという課題がある。季節によって仕事量が大きく変わる農業においては必要な時に必要な人数を雇うことができるため、有用であるとする。引き続き受け入れる事業者を増やしていきたい。

(伊藤委員)

1日単位で収入が得られるのは重要である。ただ、本業が無い人が日払いで生計を立てていると、働けなくなったときに一気に収入が無くなり、生活ができなくなるため、別の補助の仕組みが必要である。

(西田委員)

現在受け入れている事業者は5社程度であるが、応募者は非常に多い。

(伊藤委員)

ネット環境はこの施策に入るのか伺いたい。地域によっては携帯の電波が繋がらない場所もあり、重要な課題であるとする。

(事務局)

各世帯に光回線が届くように企業と連携しながら取り組みを進めている。地域の電波問題は市だけで改善できることではないが、のんレポというアプリを活用して電波が届かないエリアを調査し、事業者に伝えるなどの取り組みを進めている。フリーWi-Fiは利用数が減少しているが、外国人観光客が活用して

いる状況等もあるため、公共施設におけるフリーWi-Fiの整備を引き続き進める。

(奥本部長)

他にネット環境に関する施策はあるか。

(事務局)

本施策が中心となる。

(2) その他

(奥本部長)

本日、委員の皆さまからいただいたご意見は、5月の審議会において報告させていただきます。

その他、全体を通じて委員の皆さまよりご意見があるか。

以上で全ての議事を終了する。委員の皆さまには、円滑な議事の進行にご協力いただき、御礼申し上げます。進行を事務局にお返しする。

3 閉会

(事務局)

部会長をはじめ、委員の皆様方におかれましては、長時間にわたりご審議をいただき、御礼申し上げます。

本日、委員の皆様からいただいたご意見等を、今後の検討作業に反映させていただきます。

それでは、以上をもって、第1回東広島市総合計画審議会仕事・活力部会を終了とする。

以上